

初年次教育学会

ニュースレター 第15号

Japanese Association of First Year Experience
at Universities and Colleges

初年次教育学会 事務局分室

〒162-0801

東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

TEL: 03(6824)9372 FAX: 03(5227)8631

E-mail: jafye-office@bunken.co.jp

事務局

明星大学 菊地 滋夫研究室内

今号の内容

1. ご挨拶
2. 事務局からのお知らせ
3. 学会誌編集委員会からのお知らせ
4. 大会運営委員会からのお知らせ
5. 初年次教育実践交流会の報告
6. 第16回大会課題研究の登壇者募集
7. 将来構想実行委員会報告
8. 編集担当より

1. ご挨拶

会長 藤田 哲也 (法政大学)

会員の皆様もよくご存じの通り、政府は2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を感染症法上の「新型インフルエンザ等感染症」に該当しないものとし、「5類感染症」に位置づけることといたしました。これにより、実質的に2020年度から2022度の3年間にわたり、大学・短期大学が取り組んできた新型コロナウイルス対策も、大きな転換を迎えることとなります。2023年度からは、コロナ禍以前の教育体制に戻すことを原則とする教育機関が大勢を占めるであろうと思われま

す。こうした情勢の変化について、マスコミ等では「以前の日常生活を取り戻す」というようなニュアンスで表現することが少なくありません。確かに表面上はコロナ禍以前の状態に「戻る」ように見えるのだと思いますが、この3年間、教育現場でコロナ対策に取り組んできた我々教職員および学生たちは決して「以前の状態に戻る」わけではないと考えます。昨年度のニュースレターでも述べたように、この3年間、我々は「大学教育の本来の在り方」と向かい合い、初年次教育を始めとした数々の教育プログラムの最適化について議論しつつ試行錯誤を繰り返し、実践知を蓄積してきたわけです。この過程はまさに「明確な答えのない問題に対して叡智を結集して乗り切る」ものでした。従来から、高等教育と中等教育までとの質的な差違の一つとして我々が学生に対して伝えてきた「答えのない問いに取り組む」という課題に、すべての大学教育従事者が（否応なしに）関わってきたわけです。もちろん、すべての事例

において最適解が得られたとは限らないでしょうが、成果のみが重要なのではなく、取り組みの過程それ自体にも十分な価値があることを、実感を伴って理解し直す機会を得たといえるでしょう。したがって、我々は「コロナ禍以前の状態に戻る」という消極的なとらえ方をするより、「コロナ禍以前から何段階も成長した」という自負を持って、一連の経験を積極的にこれからの教育に活かすことに自覚的であるべきだと考えます。つまり「コロナ禍以前の状態に戻すことを目標状態にする」ことにとらわれないことが、この3年間に後に「教育における空白期間」のようなネガティブなニュアンスを伴って振り返らないために必要なことだと思います。

具体的には、たとえば初年次教育において従来から取り入れてきた学生相互の協働（協同）的な活動の意義や有効性について、我々はコロナ禍以前よりも深く理解できているでしょう。その理解によって、教育プログラム内でのアクティビティについて、さらに教育効果が上がるよう改善案を出すことも促されていると思います。あるいは、対面ではなくオンラインでしか教育を行えない時期が一定期間続いたときに導入したICTの中には、新型コロナが5類感染症に位置づけられた後にも有効活用できるものが少なくないことは、皆様も実感されていることでしょう。単純にICTの活用率が劇的に高まったというだけにとどまらず、学生にとって取り組む価値のある課題設定のしかたや、その成果のフィードバック方法について考えることにつながったといえるでしょう。

初年次教育学会の年次大会も、2022年9月に開催され

た第 15 回大会は対面で開催しました。3 年ぶりに会員相互の対面での交流の場を設けることができ、学会のコミュニティとしての存在意義についても強く再認識いたしました。ほとんどの参加者は同様の感想をお持ちになられたことと推察いたします。今後も本学会は、この 3 年間で蓄積した実践知を個人や特定の教育機関内にとどめることなく、より多くの仲間と共有する場を提供していきたいと考えます。それを実質化するためにも、皆様ひとり一人が年次大会への参加はもちろんのこと、積極的に研究成果を発表したり、論文にまとめて投稿するなど、情報発信源になっていただければと期待しております。コロナ禍以前の状態に比べ、さらによりアクティブな学会への関わりを持っていただけますように、よろしくお願い申し上げます。

2. 事務局からのお知らせ

事務局長 菊地 滋夫（明星大学）

いつもお世話になっております。事務局長の菊地滋夫（明星大学）です。

(1) 2023 年度年会費納入のお願い

お手元に 2023 年度年会費納入のための振替用紙が届いているかと思っております。5 月 31 日までに納めていただければ幸いです。

(2) マイページ活用のお願い

マイページには学会ホームページよりお入りいただけます。マイページからは、会員情報（所属等）の変更が行えます。4 月以降、異動される方、メールアドレスを変更される方などは、ご自身で登録情報を変更することができます。年会費の納入状況もご確認いただけますので、ぜひご利用ください。

ログインに必要な「会員番号」と「パスワード」は、2015 年度に会員だった方には 2016 年 3 月 16 日頃に、2016 年度以降に入会された方には入会時にお送りしたメールに記載されています。今後も必要となりますので、お手元にお控えください。

(3) 役員（理事）選挙のお知らせ

2023 年度早々に実施する役員選挙の投票は、前回と同じく Web にて行います。Web による投票期間は 2023 年 4 月 10 日（月）10:00～5 月 15 日（月）17:00 を予定しております。投票ページの URL は学会メーリングリストにてお知らせいたします。ログインの際に必要な「会員番号」と

「パスワード」はマイページと同様です。役員被選挙権および選挙権を有するのは、2022 年度に個人会員であり、当該役員選挙投票締切日（5 月 15 日）において引き続き個人会員であり、2022 年度までの学会費を納入している方になります。

(4) 学会誌バックナンバーの PDF 公開について

2022 年より、学会誌バックナンバーを PDF 化して学会ホームページにて広く公開しております。PDF 化につきましては、総会にて承認・周知されておりますが、何らかの事情で、ご自分の論文等を Web で公開できない場合は、事務局までご一報ください。

3. 学会誌編集委員会からのお知らせ

編集委員長 田中 岳（岡山大学）

初年次教育学会誌第 15 巻第 1 号をお届けいたします。本ニュースレターと相前後して皆様のお手元に届くことになるかと存じます。投稿論文は、計 3 件でした。査読の結果、研究論文と事例研究それぞれ 1 件を採録できました。2022 年の初頭からは「第 6 波」への突入が話題となり、本学会への投稿期日だった 5 月末頃は、新規感染者数が下がりきらない日々でした。そのようななか、本学会へ投稿いただいた（また投稿を検討くださった）会員の皆様にお礼を申し上げます。また本号では、第 15 回となる学会大会（現地対面）で開催された、大会校シンポジウム、公募型で初開催となった課題研究企画シンポジウムの内容を掲載しております。御一読ください。次号においても、会員の皆様からの積極的な投稿をお願い申し上げます。

次号は第 16 巻第 1 号となります。原稿募集の概略をお知らせします。

(1) 次号の発行時期

2024 年 3 月に第 16 巻第 1 号の発行を予定しています。

(2) 原稿投稿の期限

第 16 巻の投稿締め切りは 2023 年 5 月末日です。学会誌の編集規程及び執筆要領に従っていない場合は、投稿論文を受領することができません。そのような理由で返戻された論文を修正した上で再投稿する場合の期限も 5 月末日となります。提出期限間際に投稿された論文については、規程・要領に従っているか否かの確認が期限後となり、結果的に査読対象から外れることがあり得ます。執筆用のテンプレート利用を厳守くださり、特に図表については該当

箇所を本文中に示すだけとして、図・表いづれもテンプレート末尾のページに掲載することになりますので、執筆を検討・開始する会員におかれては改めて御注意ください。

(3) 原稿の執筆、投稿、その他

初年次教育学会のウェブサイトに掲載している「初年次教育学会誌執筆要領」「論文執筆用のテンプレート」「カバーレター用テンプレート」を御参照ください。指定した書式通りでない原稿は、受け付けることができませんので御注意ください。

<http://www.jafye.org/society/regulations/shippitsuyoryo/>

また執筆及び投稿にあたっては、事前に「初年次教育学会倫理綱領」の精読をお願い申し上げます。

<http://www.jafye.org/wp-content/uploads/kaisoku190907.pdf>

(4) 投稿論文の提出先

初年次教育学会ウェブサイト「学会誌」のタグにある「電子投稿システム」からお手続きください。

<https://iap.jp.org/jafye/post/Login>

(5) 投稿資格および1巻あたりの投稿数

本誌に論文を投稿することができる者は、共同執筆者を含め、前年度までに入会し3月末までに会費を納入している個人会員及び機関会員に限られます。また、1巻あたりに投稿できる論文の数にも定めがあります。詳細は、初年次教育学会誌編集規程第9条を御確認ください。より多くの会員の皆様から、充実した研究論文及び事例研究論文の投稿をお待ちしております。

<http://www.jafye.org/society/regulations/henshukitei/>

4. 大会運営委員会からのお知らせ

大会運営委員会委員長 藤波 潔（沖縄国際大学）

2022年度の第15回大会は、大会プログラムの同時配信、および大会校企画と課題研究の2つのシンポジウムについては大会終了後の動画配信を実施しつつ、原則的には対面形式で開催させていただきました。3年ぶりの対面開催となったことから、諸準備に時間を要し、関係する皆さまには大変ご迷惑をお掛けしたと存じます。しかし、大会校の多摩大学の皆さま方の献身的なご協力に加えて、登壇された皆さま、自由研究やラウンドテーブルで発表いただいた皆さま、さらにご参加されたすべての皆さまのご協力を得て、大変充実した大会となりました。改めまして御礼申し上げます。

さて、2023年度の第16回大会ですが、2023年9月7日（木）、8日（金）の日程で、山梨学院大学を会場として対面形式で開催すべく現在準備を進めております。内容については、ワークショップ・ラウンドテーブル、大会校企画シンポジウム、課題研究シンポジウム、および自由研究発表を予定しております。また、2日目の最後には、大会参加者の皆さまが交流を深められる場として、リフレクション・セッションを新設する予定でおります。加えて、飲食を伴う情報交換会も復活する予定でおります。山梨学院大学の実行委員会の皆さまが、地域の関係団体とご協力いただき、参加者の皆さまに心からのおもてなしを提供すべく準備を進められております。

なお、今回は大会関連行事として、大会翌日の9月9日（土）に「SAの越境学習の成果と課題—山梨学院大学リーダーシッププロジェクト参加学生の報告と発表—」とのタイトルで実践交流会が開催される予定となっております。詳細は改めて大会Webサイトその他でご連絡いたしますが、こちらにも奮ってご参加くださいますようお願いいたします。

新型コロナウイルスの影響は限定的になりつつあるものの、今後の状況は不確実であり、加えて自然災害等のやむを得ない事情が発生する可能性も否定できません。その場合は、やむなく大会開催の形式が変更になる場合もありますことを、あらかじめご承知おきください。また、状況は刻々と変化しますため、学会Webサイトで最新の情報をご確認くださいようお願い致します。

9月に、山梨学院大学で多くの皆さまとお会いできますことを、楽しみにしております。

5. 初年次教育実践交流会の報告

地域活動活性化委員会委員長 成田 秀夫（大正大学）

早春の候、会員のみなさまにはますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2022年度の下半期におきまして、3回にわたって実践交流会が開催されましたので、ご報告申し上げます。

(1) 初年次教育実践交流会 in 北陸

日時：2022年10月15日（土）13:00～15:45

会場：しいのき迎賓館ガーデンルーム

形式：対面・遠隔同時開催

テーマ：学生の能動的な学習を促す双方向性コミュニケーション授業 —遠隔授業の経験をいかして—

参加者：37名

今年度で7度目の開催となる北陸では、昨年度に続き、ハイブリッド方式で開催いたしました。学生の興味と参加を引き出す双方向性コミュニケーションの授業実践例を3大学に報告いただきました。パネルディスカッションでは、コロナ禍で導入を迫られ実施した遠隔授業での経験を、対面へ戻りつつある授業へどのように生かしているのかを共有いたしました。併せて、教師と学生、または学生同士の双方向性コミュニケーション授業を実現するための方策（対個人、対組織）について議論いたしました。プログラムは以下の通りです。

開催趣旨の説明 垣花 渉（石川県立看護大学）

第1部 実践事例報告

① 工藤 義信（石川県立看護大学看護学部）

思考を深める問いとグループ・ディスカッション
－ 英語講読授業における取組 －

② 齋藤 大明（北陸大学薬学部）

初年次生のための学修支援体制の構築と実践

③ 渡邊 淳子（熊本保健科学大学共通教育センター）

対話によるライティング指導の試み

第2部 パネルディスカッション

コロナ禍における双方向性コミュニケーション授業の
成果と課題

コーディネーター：

藤本 元啓（崇城大学総合教育センター）

パネラー：工藤 義信、齋藤 大明、渡邊 淳子

全体総括：西村 秀雄（金沢工業大学基礎教育部）

(2) 第56回「協同教育研究会」初年次教育実践交流

コロナ後、初めてとなる対面による研究会を開催しました。今回は、LTD話し合い学習法について参加者の皆さんと検討しました。

また、久しぶりの対面による開催でしたので、参加者の交流を図るために「協同カフェ」を企画しました。研究会終了後には、飲食を伴わない「情報交換会」も行いました。

日時：2022年12月10日（土）

研究会 13:00～16:00、情報交換会 16:00～17:00

会場：久留米大学御井本館3階 13BC 教室

参加者：30名

テーマ：原点回帰・初版テキストから読み解く LTD

－Hill(1962)とRabow et al.(1994)との比較を通して－

講師：安永 悟（久留米大学）

内容：

LTDの初版テキスト（Hill, 1962）と改訂版テキスト（Rabow et al., 1994）とを比較検討することにより、LTDの創案者であるHillの想いを読み解き、今後のLTD型授業のさらなる改善と展開について、参加者の皆さんと意見交換をしました。

(3) 第57回「協同教育研究会」初年次教育実践交流

今回は、近年大きな展開を見せている「看図アプローチ」を取り上げました。看図アプローチの提唱者である鹿内信善先生をお迎えしての研究会（対面）でした。研究会では看図アプローチの魅力を存分に味わうことができました。

日時：2023年2月25日（土）

研究会 13:00～16:00、情報交換会 16:00～17:00

会場：久留米大学御井本館3階 13BC 教室

参加者：38名

テーマ：看図アプローチで活性化する探究学習

講師：鹿内 信善（天使大学）

内容：

文科省(2011)は「探究的な学習」と「協同的な学習」を融合させた学習指導を推奨しています。2018年に改訂された高校の新学習指導要領では「〇〇探究」という名称の科目がいくつか誕生しました。

「看図アプローチ」は協同学習を促進する有効なツールであり、「探究的な学習」の授業づくりをサポートすることができます。今回の研究会では、看図アプローチを活用した授業モデルを体験し、探究活動の支援方法を、参加者全員で検討しました。

6. 第16回大会課題研究の登壇者募集

課題研究活動委員会委員長 濱名 篤（関西国際大学）

2023年度の課題研究は2022年度承認された新しい試みの継続として、課題研究活動委員会を選定した下記の課題について、会員から自薦での登壇者の公募を行います。皆さんにとって関心が高い課題について、研究実績や教育実践をお持ちの方を選定して、学会活動を活性化していきたいと思っています。多くの会員の応募を期待しています。

課題研究のテーマ：

「ウィズコロナ・ポストコロナの初年次教育」

(1) 問題の所在と背景

新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）が世界中で拡大し、WHO（世界保健機関）が2020年3月11日に

世界的流行としてパンデミック状態であることを宣言して以来、世界は COVID-19 の影響を受け続けている。この間ワクチンが開発され、学校・高等教育も従来のオンライン授業一辺倒から対面授業へと戻りつつある。今後は 5 類相当に移行することが考慮されるなど、ニューノーマルあるいはウィズコロナという新たな状況のなかで、人類はポストコロナの生活を考えていくことが求められている。経済活動への影響はもとより、高等教育機関へのこれまでの未曾有のコロナパンデミックの影響は甚大かつ計り知れない。とりわけ、コロナ世代と呼ばれる 2023 年度に 4 年生になる世代は、入学時からオンライン授業が標準的な授業形態でもあり、かつ部活動や正課外での活動も極めて経験することが限られていたといえる。高校時代にコロナ禍を経験した世代が大学にすでに進学してきており、こうした世代の過去の経験に対していかに初年次教育が対応するかも新たな課題であるといえる。

従来、初年次教育は、高校から大学への円滑な移行を支援するための教育として、学業面での移行のみならず、新入生の自己肯定感を向上させ、大学というコミュニティへの帰属意識を持たせることで、人間関係を円滑化することをも目的とし、実際に寄与してきた。それゆえ、初年次教育がほとんどの高等教育機関において、普及し、プログラムとして構築されてきた理由でもあった。

しかし、COVID-19 の拡大による状況において、従来対面型でこうした機能を充実させ、貢献してきた初年次教育が、果たしてオンラインが中心となる状況において、どれだけこうした機能を果たし、新入生を導いているかについての研究やグッドプラクティスの蓄積もほとんどみられない。また、オンラインテクノロジーや DX の発達によりこうした初年次教育の機能をどれだけ果たしているかというデータも提示されていない。

ポストコロナにおいて、規制が緩和されたとしても、従来通りの大学の姿に戻ると予想できないとすれば、現在のウィズコロナの状況において、初年次教育が、いかに新入生の自己肯定感を支え、心理的安定に寄与し、将来への確実なプランを立てるかなど、今後の新入生が充実した大学生活を送るうえでの鍵となると思われる。

そこで、グッドプラクティスだけでなく、研究としての蓄積にもなるような内容を深めていくことを目的として、課題研究グループでは、2 年間にわたって、このテーマを扱い、学会としてこの課題に取り組むことにし、2023 年度は 2 年目の試みとなる。1 年目には、3 つの取組が選定され、大会シンポジウムで報告され、学会誌に掲載されると

いう成果につながっている。

今後の学会活動を担っていく人材を発掘するという事に鑑みて、本テーマやサブテーマに関連して研究を行っている、あるいは実践を行っている話題提供者を公募するという形で発掘することにした。

なお、大テーマは、ウィズコロナ・ポストコロナの初年次教育であるが、サブテーマとして以下の 5 つを立てている。サブテーマは必ずしも 1 つのみではなく、複数にまたがる場合も可とし、発表には、事例（実践）に分析的な観点も含まれていることを要件とした。

サブテーマ

- (1) 自己効力感、自己肯定感、心理的安全性、帰属意識（所属感）
- (2) DX・オンラインとリアルな体験、グループワーク
- (3) キャリアプラン、ライフキャリア
- (4) 入学前教育
- (5) 教育過程や学修成果の分析や評価の方法

(2) 選考の方法・スケジュール

この選考にあたっては、皆さまのこの 3 年余のコロナ禍のもとでの初年次教育を実践されてきた経験を通じての好実践や研究成果から、これからの初年次教育や大学教育の在り方を考えつつ、課題発見から課題解決につなげることをめざし、2022 年度と 2023 年度の 2 年間を通してこの課題をとりあげていきます。

課題意識の明確性、実践実績または分析の説得力、発展性、汎用性、などの観点から審査いたします。

募集人員：3 名程度

(i) 書類選考

800 字程度に、研究報告の概要についてまとめてもらう。

- ①タイトル、②サブテーマのいずれに該当するか（複数可）、③報告内容（内容、方法）、④氏名、所属を記載

送付先：学会事務局 jafve-office@bunken.co.jp

締め切り：4 月 18 日 17 時

(ii) 審査委員会で書類選考通過者に面談（Zoom）：

4 月 24～29 日頃を予定

(iii) 課題研究活動委員会で選考結果決定・通知：

4 月末頃を予定

(iv) 登壇者打合せ：5 月中旬以降を予定

(3) 審査担当者

課題研究活動委員会：濱名 篤，山田 礼子，
森 朋子，山田 剛史

(3) 事務局分室について

本学会では国際文献社に事務局業務の委託を行っております。問い合わせ等につきましては以下をご確認ください。

7. 将来構想実行委員会報告

将来構想実行委員会委員長 山本 啓一（北陸大学）

将来構想実行委員会では、学会設立 15 周年記念事業として、2つの事業を手掛けました。第1に、学会ホームページで公開されている学会誌のインデックスページを作成しました。著者やタイトルでソートや検索が可能となります。学会誌に蓄積されてきた知見をより活用できるようになります。ぜひお試しください。

第2に、学会設立からの 15 年をふりかえり、今後の初年次教育学会が向かう方向性を考えるために、歴代会長および事務局長を中心とした8名の先生方による座談会を実施しました。学会設立の詳細な経緯を知るうえで貴重な資料となりました。学会設立にご尽力された諸先生方が撒いた種が現在の初年次教育の成果へと確実につながっていることが実感できます。また、各地で開催されている実践交流会のさらなる活性化を目指し、実践交流会のこれまでの成果や今後の向かうべき方向性に関する関係者の声もまとめました。

座談会および実践交流会の成果等については、冊子にまとめ、次年度大会までに会員の皆様にお届けする予定です。完成まで今しばらくお待ち下さい。一般の方々に向けても、ホームページで公開する予定です。

8. 編集担当より

総務広報委員会委員長 笹金 光徳（高千穂大学）

(1) 賛助会員による広告添付について

賛助会員には、年1回、会員への情報提供の際に、A4で1ページ分の広告・情報提供資料の添付が認められております。本学会ニュースレターでは第4号より、それまでのメール添付ではなく、学会ウェブに広告データを次号刊行まで掲載します。

なお、学会および学会事務局は、これらの広告内容に関与していません。

<http://www.jafve.org/newsletter15/>

(2) 実践事例の募集について

ニュースレターに掲載すべき実践事例や事例紹介などを募集しております。掲載ご希望の方は学会事務局にお知らせください。

事務局分室

〒162-0801

東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

TEL: 03(6824)9372 FAX: 03(5227)8631

E-mail: jafve-office@bunken.co.jp

事務局 明星大学 菊地 滋夫研究室内

編集：笹金 光徳（総務広報委員会）

(2023年3月31日第1版公表)